

注意事項

<ケアプランデータ連携事業、協働化・大規模化事業共通>

- 本調査は、令和7年度県予算要求に向けて参考としてお聞きするものです。令和7年度の事業実施及び交付額等を確約するものではありません。
- 回答にあたり、現時点で詳細等が決まっていない場合でも、活用の希望がある場合は必ずご提出ください。
- 本調査への回答においては、見積書や発注書等のエビデンス書類の提出は不要です。
- 現時点で明らかとなっている令和6年度国補正予算案の事業内容は、別紙ポンチ絵の範囲に留まっています。具体の補助対象や補助率は現時点では明らかとなっておりませんが、令和5年度に国が補正予算で措置して今年度に繰り越した「介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業」と同様の事業設計となる可能性が高いため、別紙様式1または2の作成にあたっては、令和6年度（令和5年度からの繰越分）の当該事業の国要綱及び県要綱を参考として記載してください。

<各市町村担当者様>

- 別紙様式1については、各市町村において作成の上、県に回答ください。
- 別紙様式2については、介護事業所宛での調査となりますので、管内の介護事業所へ回答を依頼してください。
※ 別紙様式2は各法人から県へ直接ご回答いただきますので、各市町村において取りまとめ不要です。

<各事業所担当者様>

- 別紙様式2については、各法人単位で作成、取りまとめの上、県へ直接ご提出ください。
- 回答にあたっては、グループを組む相手先となる法人との事前の合意や話し合い等は必要ありません。